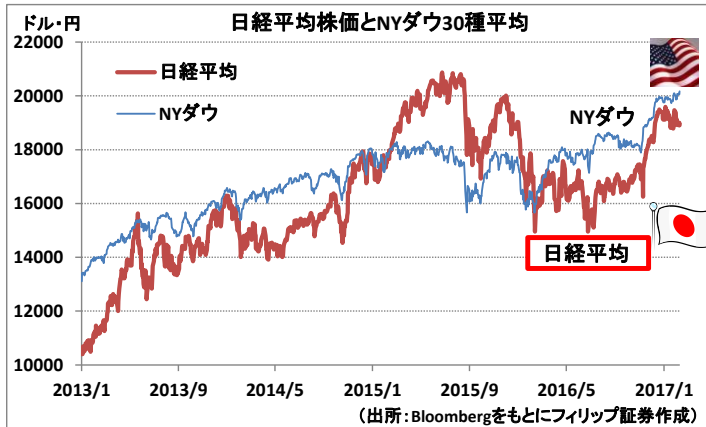


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年2月13日号(2017/2/10作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“減税、インフラ投資と米政策期待でリスクオンへ！”

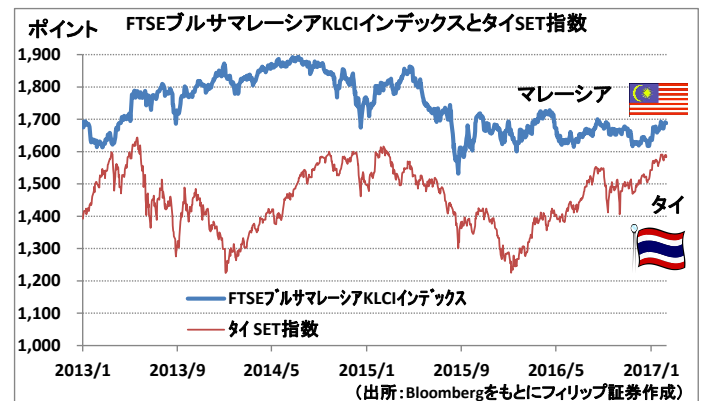
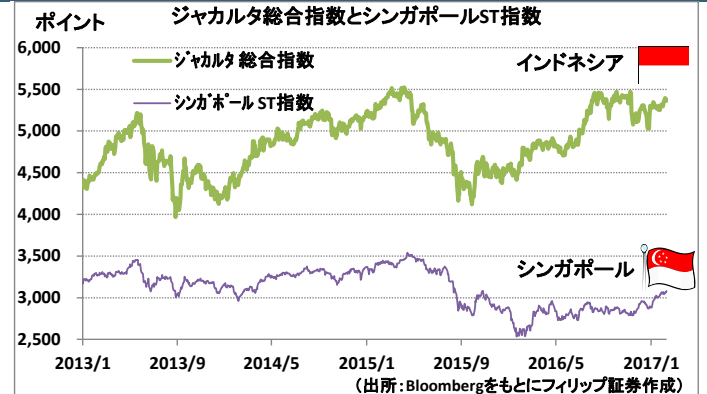
➢ 円安誘導を行っている日本を批判してきたトランプ大統領であるが、今後はこうした批判がトーンダウンする可能性がある。米政府当局者が、記者団に日本の「為替操作」の問題が2/10の日米首脳会談の優先議題ではないと表明した。では、日米の重要な政策ポイントはなんだろうか？

一つは、自動車業界を中心とした通商政策となる。2016年の米国のモノの貿易における対日赤字は全体の9%を占め、国別で中国に次ぐ第2位。赤字のうち自動車関連が約8割を占めており、貿易不均衡についてどのような結論を得られるか不透明感が強い。

➢ 二つ目は、「安全保障問題」であろう。首脳会談を前に、マティス米国国防長官を日韓に送り込んだ意味合いは、中国やその先にある北朝鮮への牽制の意味合いが大きい。ただ、対中強硬路線をとるトランプ政権は中国と経済におけるWin-Winの関係構築を目指しているものと思われる。2/8、トランプ大統領は習近平国家主席に「双方の利益となる建設的な関係の構築を期待している」との書簡を送った。トランプ大統領が師と仰ぎ、1970年代のニクソン政権下で米中国交回復に道筋をつけた親中派のキッシンジャー元国務長官の対中政策も反映されたものと思われる。政治面では緊張関係を保ちつつも、米中の経済関係が安定に向かえば世界経済好転への大きな起爆剤となる可能性がある。

2/9、トランプ大統領は、法人税改革の驚異的プランを2、3週間内に発表するとコメント。また、航空会社幹部や空港管理責任者との会合で、米国の運輸システムは時代遅れであり、インフラ改善に取り組む考えを示した。大型減税、インフラ投資は新政権の軸政策であり、いつどのような規模で提示されるか期待が高まることとなる。米国株は最高値を更新し新興国株も上昇する中、出遅れの日本の好業績大型株を中心に再評価が進むこととなりそうだ。(庵原)

➢ 2/13号では、SUMCO(3436)、ジオスター(5282)、ディスコ(6146)、TDK(6762)、第一実業(8059)、アセアンはタイ空港公社(AOT TB)を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 2月13日(月): ミネベアミツミ、ニコン、キリン HD、サントリ食、楽天
- 14日(火): 日本郵政、東芝、かんぽ生命、ゆうちょ銀、第一生命 HD、東京海上 H、電通、昭シェル、T モバイル US、AIG、クレディ・スイス
- 15日(水): アサヒ GH、アプライド・マテリアルズ、シスコシステムズ
- 16日(木): トレンド M、レノボ・グループ
- 17日(金): プリヂスト、アリアンツ

#### ■主要イベントの予定

- 2月13日(月):
  - ・2016/10-12 の GDP (速報値)
  - ・米・カナダ首脳会談
  - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資など
- 14日(火):
  - ・1月の首都圏マンション発売
  - ・イエレン FRB 議長、上院銀行委員会で証言
  - ・米1月の生産者物価指数 (PPI)
  - ・独 2016/10-12 の GDP (速報値)
  - ・中国1月の消費者物価指数 (CPI) と生産者物価指数 (PPI)
- 15日(水):
  - ・米2月の NY 連銀製造業景況指数
  - ・米1月の小売売上高
  - ・米1月の鉱工業生産指数
  - ・イエレン FRB 議長、下院金融委員会で証言
- 16日(木):
  - ・全銀協の国部会長、定例会見(朝日生命大手町ビル)
  - ・米1月の住宅着工件数
  - ・米新規失業保険申請件数(11日終了週)
  - ・ECB の議事要旨
- 17日(金):
  - ・米1月の景気先行指標総合指数
  - ・英1月の小売売上高

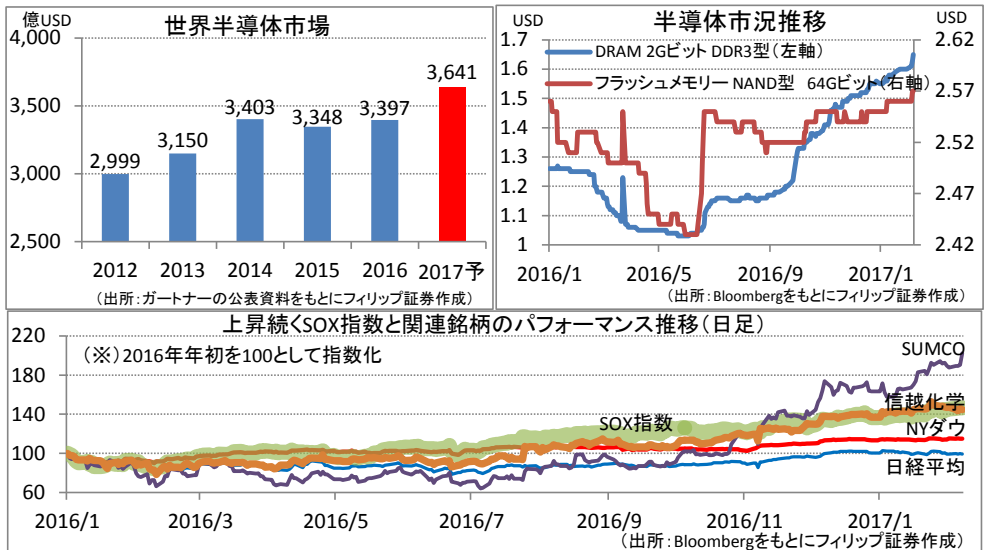
(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

■半導体関連株未だ上昇余地有？

当初の見通しを覆し 2016 年の世界半導体市場は前年比 1.5%増となった模様で、2017 年は同 7.2%増が見込まれている。2016 年半ば以降、メモリの供給不足から DRAM や NAND の価格が上昇。

PC やスマホ向けに加え、電装化が進む自動車や IoT の普及が半導体需要を押し上げているようだ。2017 年も需要拡大、市況上昇の状況が続くことになりそうである。半導体シリコンウエハや半導体製造装置のメーカーで未だ株価評価余地があると見られる**信越化学(4063)**、**SCREEN・HD(7735)**、**東京エレクトロン(8035)**などに注目したい。(庵原)

【2017年の世界半導体市場は7.2%成長へ～半導体関連株の上昇続く】

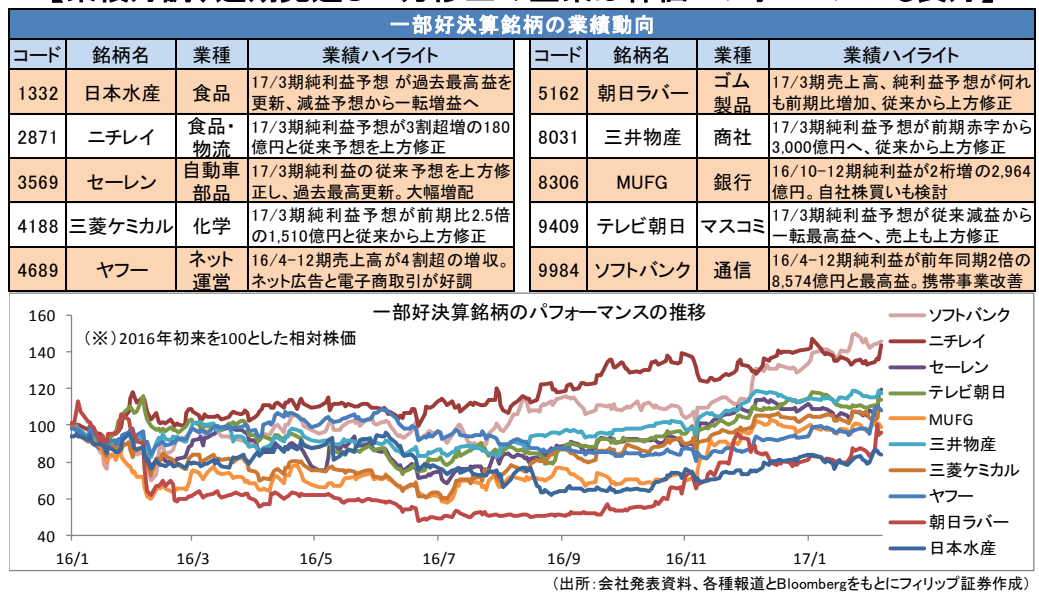


■市場で評価される好業績企業

2016/4-12 期決算で**トヨタ(7203)**、**村田製作所(6981)**など期待された主力企業の業績は市場予想を下回り失望売りを誘った。一方で、食品の**日本水産(1332)**、ゴム製品の**朝日ラバー(5162)**やネット運営の**ヤフー(4689)**など幅広い業種で好決算、上方修正が発表された。新聞報道によれば、通期で上場企業の 5 社に 1 社が純利益で過去最高の見通し。

トランプ大統領は減税プランや財政出動などに関してコメントしており、米金利に再び上昇圧力が高まることが予想される。**MUFG(8306)**など金融株の動向に注目したい。為替も再びドル高・円安への転換も想定され、輸出関連にも期待したい。(袁)

【業績好調、通期見通し上方修正の企業は株価パフォーマンスも良好】

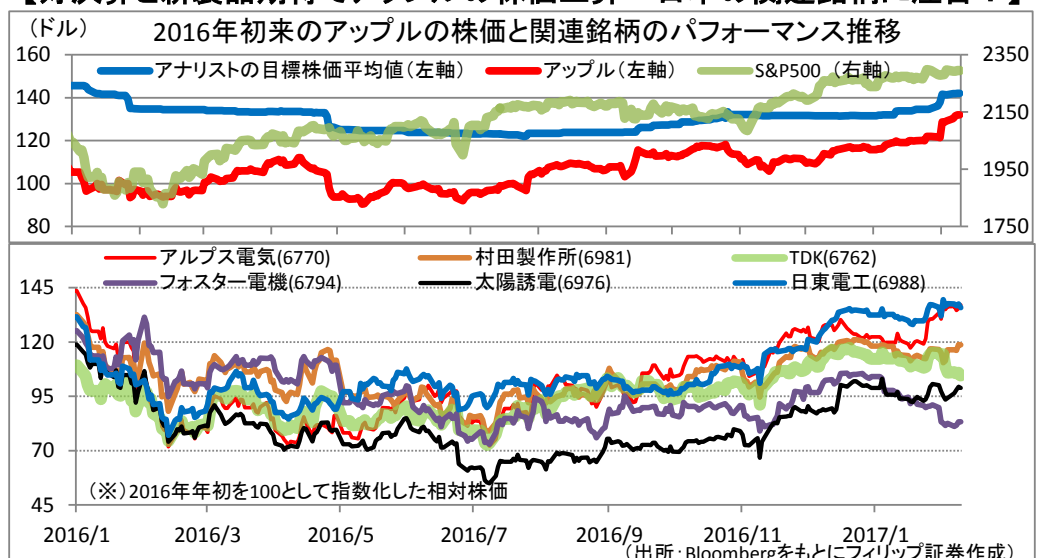


■アップル復活？で関連株に注目

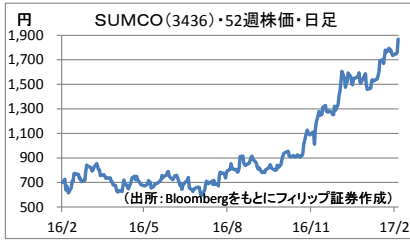
1/31、**アップル(AAPL)**は 2017/9 期 1Q(10-12 月)の決算を発表。高単価「iPhone」の大画面モデルの販売が好調で収益に寄与し、売上高は前年同期比 3.3%増の 783.5 億ドルと過去最高を更新し、EPS は市場予想を上回った。好決算を受けて株価は上昇が続き、2/9 に 132.42 ドルと最高値を更新した。年初来の株価上昇率は 25.7%に達している。

2017/1-3 期の会社売上高見通しは前年同期比で最大約 6.0%増である。また、今年発売が予想される「iPhone8」では大幅なグレードアップも期待される。**TDK(6762)**、**村田製作所(6762)**などアップル関連銘柄に注目したい。(袁)

【好決算と新製品期待でアップルの株価上昇～日本の関連銘柄に注目！】

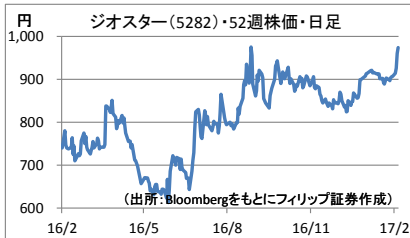


■ 銘柄ピックアップ



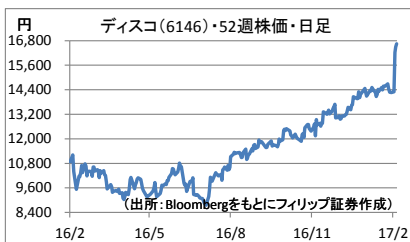
◇ SUMCO (3436)

- 1999年設立、半導体用シリコンウエハメーカー。ポリシユト・ウエハ、アニール・ウエハやエピタキシャル・ウエハなど高品質のウエハを製造し、単結晶インゴットなど半導体材料も製造。
- 2016/12通期(1-12月)は売上高が前期比10.8%減の2,113.61億円、営業利益が同52.3%減の140.46億円、純利益が同66.6%減の65.88億円となった。自動車、産業、通信やIoTなどの需要増により減収幅が縮小した。ただ、300mm ウエハはメモリーやロジック向けの需要も拡大し需給が逼迫する状況が続いた。また、主力の200mm以下の小口径ウエハも需要減少が継続した。
- 2017/12期1Q(1-3月)の会社計画は売上高が前期比13.9%増の590億円、営業利益が同93.7%増の70億円、純利益が同90.3%増の30億円である。一方、会社は半導体用シリコンウエハ市場は、300mm、200mm共に需要の逼迫が継続すると予想している。(表)



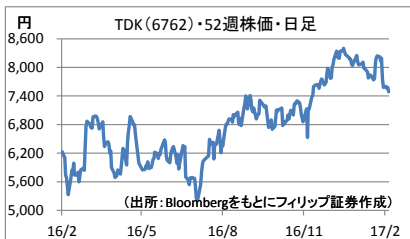
◇ ジオスター (5282)

- 1970年設立、RC(リインフォーストコンクリート)セグメントを主とする土木用製品を製造。主な製品は地下鉄、水路、排水管用のトンネル構造部材。また、住宅用製品の製造や付帯工事も請負う。
- 2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比37.6%増の217.53億円、営業利益が同10.8倍の21.38億円、売上営業利益率が前年同期の6.3%から13.0%に改善した。純利益は同22倍の14.49億円となった。トンネルなど地下道路用工事向けのコンクリート製品「セグメント」などを手掛け、東京外環道路向けを中心に需要が好調に増加。利益採算面でも工場の設備改造工事が順調であったことや、工場の相互連携などによる合理化効果、原価低減への取り組みなどが奏功した。
- 2017/3通期の会社予想は売上高が前期比17.7%増の314億円、営業利益が同2.4倍の27.10億円、純利益が同54.6%増の18.60億円である。年間配当は前期比7円50銭増とする方針。(表)



◇ ディスコ (6146)

- 1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピューターシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
- 2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比1.2%増の954.37億円、営業利益が同12.0%減の210億円、純利益が同6.0%減の154.74億円となった。精密加工装置の売上高は減少したが、メモリ向け出荷の増加で精密切断装置と精密研削装置の売上高が高い水準となった。また、メーカー各社の生産活動が活発化し、精密加工ツールの売上高は2四半期連続で過去最高を更新した。
- 2018/3期1Q(4-6月)の純利益が前年同期比48.0%増の86億円になりそうだと発表。2017/3通期会社計画は売上高が前期比3.6%増の1,324億円、営業利益が同1.2%増の307億円、純利益が同1.7%増の235億円と何れも従来予想を上方向修正した。年間配当は前期比65円増の361円へ。(表)



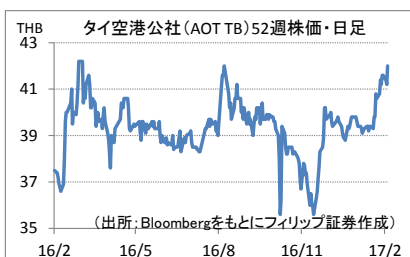
◇ TDK (6762)

- 1935年に設立した電気機器製造会社。磁気テープやフェライトコアなど電子部品の製造を行い、電源、センサーも手掛ける。ハードディスクドライブ(HDD)用ヘッド部品の製造で国内の最大手。
- 2017/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比1.6%増の9,039.53億円、純利益が同1.2%増の570.89億円となった。産業機械市場が低迷したが、中国のスマホ需要が引き続き拡大し、関連部品の販売が堅調に推移。また、欧米市場で自動車向けセラミックコンデンサなどの販売も増えた。
- 2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.2%減の1兆500億円であるが、営業利益が同2.3倍の2,130億円、純利益が同2.2倍の1,450億円と何れも従来予想を上方向修正した。スマホや車載向け電子部品が好調。米半導体大手のクアルコム(QCOM)への事業売却も貢献する。(表)



◇ 第一実業 (8059)

- 1948年設立の総合商社。主に各種産業機械・器具・部品の販売を行い、管、建築、プラスチック、ファスナー、化学製品なども取り扱う。また、機械のリース業や不動産業なども営んでいる。
- 2017/3期3Q(4-12月)の売上高が前年同期比37.5%増の1,161.04億円、営業利益が同2.0倍の41.20億円、純利益が同86.0%増の25.06億円となった。また、経常利益は前年同期比82.8%増の42.4億円に拡大し、通期計画の49億円に対する進捗率は86.7%に達した。海外向けの石油やエチレンプラントの大口案件を売上高に計上。スマホ関連の電子部品実装機やジェネリック医薬品向けの検査装置も堅調で、自動車や家電の組み立て・加工設備など産業機械の苦戦を補った。
- 2017/3通期の会社計画は売上高が前期比20.8%増の1,500億円、営業利益が同15.8%増の45億円、純利益が同9.9%増の29億円と従来予想を据え置いた。(表)



◇ タイ空港公社 (AOT TB)

- 1979年に創業、空港開発・管理を行っている。タイの国営空港-バンコク国際空港のほか、チェンマイ、チェンライ、ハッチャイ、プーケットの4都市において空港を運営している。
- 2016/9通期は売上高が前期比15.9%増の509.62億 THB、純利益は同4.5%増の195.71億 THBとなった。政府の観光業への刺激策により国内・海外の旅行客数が増加した。また、LCCの増便により、中間所得層の旅行需要も拡大した。航空分野と非航空分野の何れも2桁増収となった。
- スワンナプーム国際空港は2019年末以降の開業を目指し拡張工事を進めている。2021年までに同空港の年間利用者が現在の5,547万人から9,000万人へ。収益拡大が期待される。(表)





**フィリップ証券株式会社**  
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB